

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

春日部市健幸（けんこう）プロジェクト推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

埼玉県春日部市

3 地域再生計画の区域

埼玉県春日部市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、平成 15 年の 244,483 人をピークに緩やかに減少し、住民基本台帳によると令和 4 年時点では 232,007 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和 27 年には総人口が 172,578 人となる見込である。

また、国勢調査による年齢 3 区分別の人口をみると、年少人口（0～14 歳）は昭和 55 年以降一貫して減少傾向にある一方、老年人口（65 歳以上）は一貫して増加傾向にあり、令和 2 年において年少人口 23,640 人、老年人口 74,655 人となっている。生産年齢人口（15～64 歳）は、平成 7 年の 179,519 人をピークに減少し、令和 2 年には 131,497 人となっている。

自然動態をみると、出生数は平成 16 年まで年間 2,000 人台で推移していたが、平成 17 年に 2,000 人を割り込んで以降、減少傾向にある。死亡数は、高齢化とともに年々増加し、平成 21 年には出生数と死亡数が逆転した。令和 4 年には、出生数 1,158 人、死亡数 2,775 人で▲1,617 人の自然減となっている。

本市の合計特殊出生率は、平成 17 年の合併以降、近年、概ね全国や埼玉県平均の水準を下回る状況にあったが、令和 2 年には 1.39 で全国や埼玉県平均の水準を上回った。

社会動態をみると、平成 7 年までは社会増であったが、平成 8 年以降は、東京都に対して大幅な転入超過であったものが、転出超過に転じたことにより、一部の年を除いて転出超過となっている。令和元年以降、再び転入超過に転じており、

令和4年は13人の社会増であったものの、自然動態は少子高齢化により1,617人の自然減であったため、総人口は減少となっている。

このような少子高齢化を伴う人口減少は、消費市場の規模縮小や労働力の不足を生み出すことになり、地域社会における様々な基盤の維持が困難になる。

これらの課題に対応するため、市民の希望をかなえる出生率の実現や産業を活性化して雇用を生み出すとともに、若い人の居住を確保し、人の流れをつくり出すことによって自然増につなげ、社会減に歯止めをかける。なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を基本目標に掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 子育て世代に選ばれる地域創生戦略
- ・基本目標2 特長を生かしたしごとを創出する地域創生戦略
- ・基本目標3 地域力を高める地域創生戦略
- ・基本目標4 安心安全で魅力ある地域創生戦略

【数値目標】

5-2の ①に掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	出生数	1,246人	1,340人	基本目標1
ア	市民の希望が実現 した場合の出生率	1.19	1.27	基本目標1
ア	春日部市ファミリー・サポート・センター提供会員数	358人	403人	基本目標1
ア	保育所待機児童数	3人	0人	基本目標1
ア	「伝え合い 学び 合い」に取り組む授 業の普及する割合 (小学・中学)	79.7% (小学) 77.4% (中学)	82.5% (小学) 80.0% (中学)	基本目標1

ア	「英語で自分自身の考えや気持ちの伝え合い」に取り組む授業の割合（小学・中学）	45.3%（小学） 35.2%（中学）	50.0%（小学） 40.0%（中学）	基本目標 1
ア	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小学・中学）	79.6%（小学） 71.8%（中学）	85.0%（小学） 75.0%（中学）	基本目標 1
ア	不登校児童生徒が、学校内外の機関で相談・指導を受けた割合	47.7% （小・中学）	73.0%（小・中学）	基本目標 1
ア	市内公立小・中・義務教育学校の校舎トイレにおける改修達成校数	13 校	34 校	基本目標 1
ア	学校給食における地元産食材を使った食育（地元産食材の利用率）	19.0%	30.0%	基本目標 1
ア	放課後子ども教室の登録児童の割合	6.6%	25.0%	基本目標 1
ア	児童育成支援拠点事業利用者の満足度	-	100.0%	基本目標 1
ア	遊びや居場所の創設	-	4 か所	基本目標 1

ア	放課後児童クラブ 待機児童数	23 人	0 人	基本目標 1
ア	災害時医療救護訓 練の参加者数	226 人	300 人	基本目標 1
ア	県が掲げる献血目 標人数に対する達 成度	95.3%	100.0%	基本目標 1
イ	有効求人倍率	0.68	1.0	基本目標 2
イ	企業誘致奨励金を 活用して立地した 企業の件数	13 件	18 件	基本目標 2
イ	市内総生産	5,473 億 6,100 万 円	6,164 億 1,700 万 円	基本目標 2
イ	市民一人あたりの 法人市民税の課税 額	6,839 円	7,383 円	基本目標 2
イ	多面的機能支払交 付金交付対象面積	46,922 a	52,000 a	基本目標 2
イ	人・農地プラン作 成地区における農 地中間管理機構へ の農地等の集積面 積（累計）	3,111 a	20,332 a	基本目標 2
イ	地元農産物を購入 している市民の割 合	65.2%	80.0%	基本目標 2
イ	農業産出額	28 億 2,000 万円	28 億 2,000 万円	基本目標 2
ウ	文化遺産への理解・ 関心度	33.3%	53.3%	基本目標 3

ウ	郷土資料館利用者数	6,845 人	13,500 人	基本目標 3
ウ	観光入込客数	729,789 人	2,120,000 人	基本目標 3
ウ	「ぷらっとかすかべ」外国人来館者数	334 人	1,780 人	基本目標 3
ウ	旧商工振興センター跡地活用施設整備の進捗率	0%	100.0%	基本目標 3
ウ	一人当たりの年間商品販売額	166 万円	174 万円	基本目標 3
ウ	春日部駅周辺は、快適で便利だと思う市民の割合	40.2%	51.6%	基本目標 3
ウ	「魅力とにぎわいのある中心市街地の創出」満足度スコア	2.536	2.663	基本目標 3
ウ	安全で良好な市街地の形成(鉄道駅周辺の更新・再生)に満足している市民の割合	51.9%	60.7%	基本目標 3
ウ	鉄道駅周辺のバリアフリー化率	38.5%	84.6%	基本目標 3
ウ	安全で良好な市街地の形成(計画的な土地利用の推進)に満足している市民の割合	61.4%	71.4%	基本目標 3

ウ	庄和 I.C.周辺および広域幹線道路の沿道における開発許可件数	5 件／年間	5 件／年間	基本目標 3
ウ	鉄道・バスの 1 日平均乗降客数	139,000 人	139,000 人	基本目標 3
ウ	春バスの年間利用者数	92,800 人	115,600 人	基本目標 3
ウ	建物の延床面積	487,272.43 m ²	現状値より 5 % 減	基本目標 3
ウ	施設解体跡地の活用	4 か所	現状値の 100% 活用	基本目標 3
ウ	ふるさと納税お礼品数	327 品	600 品	基本目標 3
ウ	かすかべ + 1 サポーターの登録件数	204 件	350 件	基本目標 3
ウ	実質公債費比率	3.1%	5.0%以下	基本目標 3
ウ	市税現年度収納率	98.9%	99.2%	基本目標 3
エ	ふれあい大学・ふれあい大学院卒業生総数	5,610 人	6,330 人	基本目標 4
エ	デジタル活用講座参加者の習熟度	-	80.0%	基本目標 4
エ	緊急通報システム設置台数	1,694 台	1,785 台	基本目標 4
エ	配食サービスの実利用者数	379 人	410 人	基本目標 4

エ	フレイル予防関連事業への延べ参加者数	3,608 人	4,510 人	基本目標 4
エ	75 歳以上要介護認定率	26.4%	26.4%	基本目標 4
エ	健康マイレージ事業参加者の活動率	47.1%	62.1%	基本目標 4
エ	65 歳健康寿命	男 17.64 年 女 20.30 年	男 18.03 年 女 20.64 年	基本目標 4
エ	特定健康診査受診率	45.6%	60.0%	基本目標 4
エ	ジェネリック医薬品利用率	82.0%	85.0%	基本目標 4
エ	救急搬送患者の受入件数	3,041 件	4,000 件	基本目標 4
エ	病床の稼働率	69.8%	82.5%	基本目標 4
エ	市民参加手続きによる市政への参画率	88.9%	100.0%	基本目標 4
エ	N P O と協働で行われた事業数	85 件	149 件	基本目標 4
エ	国際交流イベントの参加者数	1,618 人	3,000 人	基本目標 4
エ	平和イベントの参加者数	215 人	1,200 人	基本目標 4
エ	社会教育事業への参加者数	341,401 人	457,510 人	基本目標 4
エ	公民館その他の社会教育施設における D X ・デジタル社	457 人	810 人	基本目標 4

	会に関連した講座等への参加者数			
エ	スポーツ教室やイベントの満足度	78.8%	88.8%	基本目標 4
エ	市の有料スポーツ施設の満足度	93.4%	93.4%以上	基本目標 4
エ	小学校・義務教育学校と連携した環境学習等の受入校数	16 校	23 校	基本目標 4
エ	環境美化活動計画書の提出件数	252 件	324 件	基本目標 4
エ	家庭系ごみ一人一日当たり排出量	676 g / 人日	633 g / 人日	基本目標 4
エ	資源化率	21.8%	27.0%	基本目標 4
エ	避難所開設訓練の、のべ実施回数	6 回	35 回	基本目標 4
エ	要配慮者利用施設の避難確保計画作成割合	79.5%	100.0%	基本目標 4
エ	自衛消防訓練参加者数	30,368 人	33,400 人	基本目標 4
エ	救命講習会受講者数	2,525 人	3,100 人	基本目標 4
エ	人口千人当たりの刑法犯認知件数	6.8 件	6.1 件	基本目標 4
エ	通学路における街頭防犯カメラ設置台数	35 台	71 台	基本目標 4

エ	市内交通事故発生 件数	4,267 件	4,053 件	基本目標 4
エ	交通安全教室実施 件数	47 回	70 回	基本目標 4
エ	「世代がつながる 居住環境の推進」に 満足している市民 の割合	67.5%	72.5%	基本目標 4
エ	空き家リノベーシ ョンに関する申請 件数	27 件	32 件	基本目標 4
エ	「安心安全に通行 できる生活道路の 整備」満足度スコア	2.765	2.765 以上	基本目標 4
エ	補修が必要な橋り ょう修繕率	0.0%	100.0%	基本目標 4
エ	リニューアル公園 の利用頻度の増加	45.4%	49.1%	基本目標 4
エ	地域住民による美 化協定公園の増加	153 公園	159 公園	基本目標 4
エ	100 mm / h 安心 プランで実施する 事業における雨水 処理量	6.44 m ³ / s	11.44 m ³ / s	基本目標 4
エ	雨水流出抑制施設 の抑制量	113,944 m ³	125,900 m ³	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

５－２のとおり。

５－２ 第５章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【Ａ２００７】

① 事業の名称

春日部市健幸（けんこう）プロジェクト推進事業

ア 子育て世代に選ばれる地域創生戦略事業

イ 特長を生かしたしごとを創出する地域創生戦略事業

ウ 地域力を高める地域創生戦略事業

エ 安心安全で魅力ある地域創生戦略事業

② 事業の内容

ア 子育て世代に選ばれる地域創生戦略事業

妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業、安心して、楽しく子育て
できる環境の充実事業、知・徳・体のバランスがとれた子どもを育てる
教育環境づくり事業

【具体的な事業】

- ・子育て世帯への経済的支援
- ・保育環境の充実
- ・特色ある学校づくりの推進
- ・教育相談活動の推進
- ・通学路の安全確保
- ・健全育成の推進
- ・放課後児童クラブの充実
- ・救急医療体制の拡充 等

イ 特長を生かしたしごとを創出する地域創生戦略事業

優良企業の誘致、事業の拡大、創業支援事業、市内農業の振興事業、
就業支援と後継者の育成事業

【具体的な事業】

- ・優良企業の誘致と産官学連携などによる起業促進

- ・企業の稼げる力を強化するための支援
- ・農業生産基盤の強化
- ・地域や生産者団体の特性に応じた産地形成の促進 等

ウ 地域力を高める地域創生戦略事業

春日部駅周辺の整備事業、行政、住民、民間事業者が一体となった地域まちづくりの推進事業、より魅力的な商業環境の整備事業、観光資源の魅力向上と情報発信の充実事業

【具体的な事業】

- ・文化遺産の保存と活用
- ・観光資源の磨き上げと回遊性の向上
- ・特長と魅力を生かした商店街の形成
- ・春日部駅付近連続立体交差事業の推進
- ・既存ストック再生への支援促進
- ・多極ネットワーク型コンパクトシティの形成
- ・春バスのより便利で持続可能な運行の実現
- ・公共施設マネジメントの推進
- ・シティセールスの展開
- ・財源の確保 等

エ 安心安全で魅力ある地域創生戦略事業

誰もが安心して暮らせる地域コミュニティの充実事業、安心安全で良質な生活環境の確保事業、防災・防犯対策の充実事業、健康寿命の延伸と地域医療提供体制の連携・充実事業

【具体的な事業】

- ・健康・生きがいつくりの推進
- ・安心できる在宅生活への支援
- ・介護予防事業の推進
- ・心身の健康づくりの推進
- ・生活習慣病の未然防止・重症化予防
- ・地域の基幹病院としての医療提供
- ・市民参加の推進

- ・多文化共生の推進
- ・学習内容の充実と学習活動の支援
- ・生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進
- ・ゼロカーボンシティの実現
- ・3 R・3 Mの推進
- ・危機管理防災・防災体制の強化
- ・消防・救急・救助体制の充実と強化
- ・防犯および暴力排除・暴力追放意識の啓発
- ・交通安全教育の推進
- ・住宅ストックの利活用の推進
- ・都市計画道路や広域幹線道路（国道・県道）の整備
- ・計画的な緑の保全・緑化の推進
- ・流域対策の推進 等

※なお、詳細は第2次春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

800,000 千円（2023 年度～2027 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を実施し、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WE Bサイト上にて公表する。

⑥ 事業実施期間

2023 年4月1日から2028 年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2028 年3月31日まで